

立憲主義、平和主義を蹂躪する戦争法案の成立強行に強く抗議する

2015年9月23日

日本私大教連中央執行委員会

安倍政権と自民党・公明党らは9月19日午前2時過ぎ、参議院本会議において明白に違憲である安全保障関連法案（戦争法案）の採決を強行し、これを成立させた。立憲主義、平和主義を蹂躪する戦争法案の成立強行という暴挙に対し、日本私大教連中央執行委員会は強く抗議する。

4カ月に及ぶ国会審議を通じ、圧倒的多数の憲法学者、元最高裁判事、元内閣法制局長官、日弁連とすべての弁護士会がこの法案を違憲と断じたことに対して、政権はなんら説得的な反論をすることができなかった。さらに、政権が主張した「安全保障環境の変化」に対応するために集団的自衛権行使を容認せねばならない必要性（立法事実）はことごとく崩れ去った。集団的自衛権行使の限定性についても、法的歯止めは一切存在せず、政府に白紙委任するものであることが明白になった。安倍首相、中谷防衛大臣をはじめ政府答弁は二転三転し、衆参を通じて220回以上も審議は中断し、法案の重大な瑕疵が白日のものとなった。各種世論調査では法案への反対が多数を占め、今国会での成立を不要とする声は8割にのぼった。

しかし、安倍政権と自公与党は、17日の参議院特別委員会では締めくくり総括質疑も行わず、速記を止めた隙に与党議員が委員長を取り囲み、定められた手続きも踏まぬまま「議事録精査不能」の異常状態の中で法案の採決を強行し、本会議へ緊急上程した。16日に開催された地方公聴会の報告はなされず、公述人の意見は参酌されることなく議事録にも残らないものとなった。戦後安全保障体制の抜本的変更を行う重要法案であるにもかかわらず、民意を無視し、民主主義的な手続きを踏まない暴力的ともいえる国会運営を強行した。

この数カ月、立憲主義と民主主義、憲法の平和主義の危機を目の前にして数十万の市民が立ち上がり、連日にわたって廃案をもとめ、政権の退陣を求める声を上げ続けた。私立大学においても数多くの「有志の会」が結成され、「安全保障関連法案に反対する学者の会」や「SEALDs（自由と民主主義のための学生緊急行動）」とともに多彩な行動を展開した。労働組合、市民団体、様々な個人が結集した「総がかり行動」も連日行われた。学者・研究者、学生・若者、労働組合などの団体、市民の共同した取り組みは整然と行われ、国会周辺と全国各地の街頭にはかつてない光景が広がった。

集団的自衛権を容認した戦争国家への道は、一刻も早く止められなければならない。日本私大教連中央執行委員会は、安倍内閣の即時退陣を求めるとともに、憲法違反の戦争法を発動させずこれを廃止するたたかい、立憲主義と民主主義を取り戻すたたかい、憲法改悪を許さないたたかいに全力を挙げる決意をここに表明するものである。